

## 国民保護に係る国と地方公共団体による共同訓練の実施について

### 国民保護運用室

毎年、国民保護法に基づき、国、地方公共団体、その他関係機関及び地域住民が一体となった共同の実動訓練及び図上訓練（以下「国民保護共同訓練」といいます。）を実施しているところですが、平成24年度の実施予定について、内閣官房の報道発表に合わせて平成24年5月14日に消防庁からも報道発表しました。

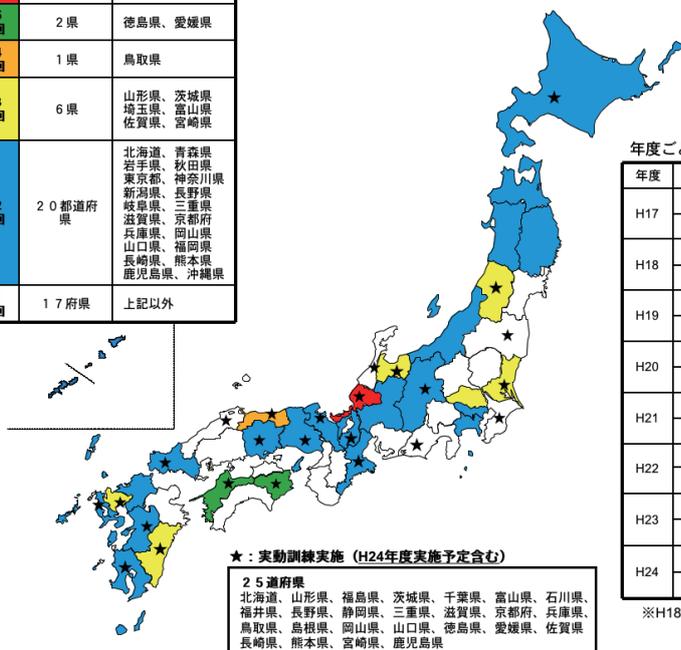
今年度は、11県で実施します。訓練の実施時期及び詳細については検討中ですが、滋賀県においては、鉄道爆破テロを想定し、実車両を用いた実動訓練を、愛媛県においては、連続爆破テロを想定し、国との連絡調整等を主眼とした図上訓練を実施します。

### 国民保護共同訓練の実施状況

平成24年5月14日現在

訓練実施回数（H24年度実施予定含む）

回数	団体数	都道府県
7回	1県	福井県
5回	2県	徳島県、愛媛県
4回	1県	鳥取県
3回	6県	山形県、茨城県、埼玉県、富山県、佐賀県、宮崎県
2回	20都道府県	北海道、青森県、岩手県、秋田県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、岡山県、山口県、福岡県、長崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県
1回	17府県	上記以外



年度ごとの訓練実施状況

年度	区分	都道府県	計
H17	実動	1県	5県
	図上	4県	
H18	実動	3道県	※10都道府県
	図上	8都府県	
H19	実動	5県	15府県
	図上	10府県	
H20	実動	4県	18県
	図上	14県	
H21	実動	4県	14都県
	図上	10都県	
H22	実動	3府県	10府県
	図上	7県	
H23	実動	3道県	12道県
	図上	9県	
H24	実動	6県	11県
	図上	5県	

※H18年度は鳥取県が実動と図上を実施。

### 平成24年度実施予定の国民保護共同訓練とその特徴

#### 【実施予定件数】

種別	実施都道府県	都道府県数 (訓練件数)	計
実動	山形県、富山県、三重県、滋賀県、宮崎県、鹿児島県	6県 (6訓練)	11県 (11訓練)
図上	福井県、岡山県、徳島県、愛媛県、沖縄県	5県 (5訓練)	

#### 【特徴】

- 滋賀県において、鉄道テロを想定し、初の実車両を用いた共同実動訓練を実施する。
- 愛媛県において、連続爆破テロを想定し、国との連絡調整等を主眼とした図上訓練を実施する。

※ 訓練の実施時期及び詳細については検討中。

個々の訓練の実施日等については、今後、内閣官房及び訓練実施県から逐次発表されます（内閣官房の国民保護ポータルサイト“<http://www.kokuminhogo.go.jp/>”などでご確認ください。）。

なお、訓練の性質上、内容の詳細などについては非公開とされる場合があります。

国民保護共同訓練は、平成17年度から実施されており、平成21年度末には全都道府県において1回以上実施済みとなっていますが、そのうち実動訓練が実施済みなのは24年度実施予定の県を含めて25道府県となっています。

24年度の実動訓練6県というのは、実動訓練の件数としてはこれまでで最も多い件数となっています。